

特別企画：四国地区のアパレル関連メーカー業績動向調査

**2015年度の総売上高は前年度比 8.0%増、利益額合計は 28.4%増
～2年度連続で増収、低コスト地域での製造を進める企業が目立つ～**

はじめに

四国には、明治時代発祥で全国的な知名度の高い「今治タオル」、同じく明治時代に始まり、国内で高いシェアを持つ香川県東部の手袋など、繊維・服飾などアパレル関連の地場産業が存在している。アパレル関連メーカーを取り巻く環境は、国内の個人消費が足踏み状態にあるほか、メーカーの多くが進出した中国で製造コストが上昇しており、楽観視できない状況にある。

そこで、帝国データバンク高松支店では、四国でのアパレル関連メーカーの業績動向を探るため、2013年度から2015年度の3年間の売上高、利益（当期純利益、以下同じ）、従業員数の推移をみるとともに、売上高上位企業を抽出した。

※ 今回の調査は「衣料、その他の繊維製品製造業」「ゴム製、プラスチック製はきもの、同付属品製造業」「革製はきもの製造業」「革製手袋製造業」を主業とする企業のうち、2013年度～2015年度の年売上高が比較可能な428社を対象に実施。

調査結果（要旨）

1. 四国に本社を置くアパレル関連メーカー428社の2015年度の総売上高は前年度比8.0%増の1569億1500万円。
2. 上記428社のうち、2015年度に増収だった企業数は135社（31.5%）となり、減収の130社（30.4%）よりわずかに多かった。2014年度を増収企業数（160社・37.4%）と比べると、企業数は減少していた。
3. 3年度連続で利益が比較可能な129社の2015年度の利益額合計は前年度比28.4%増の14億3000万円であった。65社（50.4%）の企業が増益となっており、2014年度と比べて3社増加していた。
4. 上記428社のうち、3年連続で従業員数が判明している404社の2015年の従業員総数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）は6148人。2014年と比べて2.3%減少していた。

1. 総売上高

四国に本社を置くアパレル関連メーカー428社の2015年度の総売上高は前年度比8.0%増の1569億1500万円だった。2014年度の総売上高は1452億8600万円で前年度比6.4%増となっており、2年度連続で増加していた。

2015年度の総売上高は増加しているが、海外に生産工場を持つ企業が、大手アパレルメーカーや量販店向けの売り

上げを伸ばしたことが影響した。また、「今治タオル」など、取り扱う商品のブランド力が向上したため、売上げを伸ばした企業もあった。



2. 売上高動向

分析対象である428社の売上高の動向をみると、2015年度に「増収」となった企業数は135社(31.5%)と、「減収」の130社(30.4%)を僅かであるが上回っていた。

2014年度と比べると、「増収」となった企業数は25社(-5.9ポイント)減少していた。一方、「減収」は2社(+0.5ポイント)増加していた。このことから、2015年度の総売上高が増加したのは、「増収」となった企業の増収額が2014年度より、大きくなったことが原因であることがわかった。

2年続けての動向をみると、連続して「増収」となった企業数は72社(16.8%)だった。一方、連続して「減収」となった企業は50社(11.7%)で、「増収」となった企業数より少なかった。

■ 増減収状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増収	160	37.4	135	31.5
うち2期連続増収			72	16.8
減収	128	29.9	130	30.4
うち2期連続減収			50	11.7
横ばい	140	32.7	163	38.1
合計	428	100.0	428	100.0

3. 収益動向

分析対象の428社のうち、3年度連続して利益が比較可能な129社の2015年度の利益額合計をみてみると、前年度比28.4%増の14億3000万円であった。2014年度は前年度比20.5%減となっていたが増加に転じ、2013年度の14億100万円を上回った。

2015年度は、その129社のうち65社（50.4%）と半数以上の企業が「増益」となっていた。

2014年度と比べると「増益」企業数は2社（-1.6ポイント）とわずかだが増加していた。一方、「減益」企業数は、3社（-2.3ポイント）減少していた。

増益となった企業をみてみると、製造コストの低い新興国での生産を増やすことで、収益を改善させた企業がみられた。

2015年度は「増益」企業数、「減益」企業の数に大きな変化がないなかで、利益額合計が増加しており、「増益」企業の増益額が増加し、「減益」

企業の減益額が縮小したことが、利益額合計の増加した原因となったことがわかった。

2年度続けての収益動向をみると、連続して「増益」

となった企業数は26社（20.2%）であった。一方、20社（15.5%）が連続して「減益」となっていた。

4. 従業員総数推移

分析対象である428社のうち、3年連続で従業員数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）が判明している404社の従業員総数（各年の12月末データ）の推移をみてみると、2015年の従業員総数は6148人であった。

2014年の従業員総数6291人と比べると143人（2.3%）減少していた。

2014年は、2013年（6245人）と比べると0.7%とわずかではあるが増加していた。

■ 利益額合計推移



■ 増減益状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増益	63	48.8	65	50.4
うち2期連続増益			26	20.2
減益	65	50.4	62	48.1
うち2期連続減益			20	15.5
横ばい	1	0.8	2	3.2
合計	129	100.0	129	100.0

■ 従業員総数推移



5. 売上高上位 10 社

1位となった桜井は、インナーウェアの縫製加工を手掛けており、ユニクロの機能性インナーウェアの縫製加工を主力としている。中国に2カ所、ベトナムに1カ所工場を構えており、近年は、ベトナム工場の増強に努めている。

2015年12月期は、ベトナム工場で生産ラインを増設したこともあり受注量が増加、原材料価格や人件費の上昇に伴う受注単価の引き上げもあり増収となった。ユニクロ製品の受注を開始してから事業規模が急拡大しており、この5年間で年商が約3.4倍になっている。

2位となった丸久は、Tシャツやトレーナーなどの子供服を主力としており、婦人服や紳士服の製造も手掛けている。子供服メーカーでは全国でも上位となる。タイやバングラディッシュに製造子会社を持ち、バングラディッシュで工場の新設を進めている。

2016年3月期は、バングラディッシュの設備増強により低コストでの生産能力が高まったため、衣料品専門店を中心に受注量を増やした。また、商品単価の高い婦人服、紳士服が伸びたことから増収となった。

3位のヨークスは、手袋を主力とするほか、ニット、マフラー、帽子などの製造を手掛けている。手袋メーカーとしては全国でも大手であり、香川県東部の手袋メーカーを代表する1社である。中国のほかにカンボジアにも工場があり、今後は、カンボジアでの生産を増やす予定である。

2016年3月期は、記録的な暖冬の影響を受けて、主力となる手袋の販売量が大きく落ち込んだ。ニットやマフラーなどの販売量は前期並みとなったものの、主力製品の落ち込みを補うには至らず、減収となった。

売上高上位10社の事業内容をみると、地場産業の代表企業と大手アパレルメーカーや量販店のOEMを行っている企業の2つに分かれた。

■ 四国 2015年度アパレル関連メーカー売上高上位10社

(単位:百万円)

順位	社名	所在地	最新期売上高
1	株式会社 桜井	愛媛県今治市	38,799
2	丸久 株式会社	徳島県鳴門市	7,085
3	ヨークス 株式会社	香川県東かがわ市	4,408
4	楠橋紋織 株式会社	愛媛県今治市	4,012
5	株式会社 ナイガイ	香川県東かがわ市	3,913
6	株式会社 藤高	愛媛県今治市	3,022
7	香川シームレス 株式会社	香川県丸亀市	2,561
8	株式会社 ワイケエス	香川県仲多度郡	2,398
9	徳武産業 株式会社	香川県さぬき市	2,292
10	株式会社 オートヨ	高知県長岡郡	2,045

※2015年4月期～2016年3月期が対象。

まとめ

今回の調査で、四国のアパレル関連メーカーの総売上高は2年連続で増加しており、収益面は、2015年度の利益額合計は増益となっていたことがわかった。売上高上位企業の多くが、中国での製造コスト上昇を受けて、東南アジアやバングラデシュなどの製造拠点を増強し、低コストでの製造能力を拡大させて増収増益に繋げていた。また、大手アパレルメーカーや量販店の要求に対応できる技術力を有していることも受注を下支えしているようだ。

取り巻く経営環境が良好とはいえないなかで、四国のアパレル業界は売上高と利益を伸ばしていた。今後も、技術開発や製造コスト抑制の取り組みを続け、このような状況を維持していくことを期待したい。

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内をご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。